

# Press Release

## 「2022（令和4）年度 生活保障に関する調査（速報版）」まとまる

（公財）生命保険文化センター（代表理事・浅野 僚也）では、「2022（令和4）年度 生活保障に関する調査（速報版）」をまとめました。

この調査は、人々の生活保障意識や生命保険の加入状況をはじめとした生活保障の準備状況を時系列で把握することを目的に、3年ごとに実施しています。

今回の主な調査結果は以下のとおりです。

※（ ）内のページ数は本プレスリリースの詳細ページ

### はじめに

- ①調査対象の見直し…………… (P 2)
- ②従来の時系列データについて…………… (P 2)
- ③質問項目の見直しについて…………… (P 2)

### I. 生活設計と生活保障意識

- ①自分自身や家族の将来のために、生活設計を立てている人は約4割…………… (P 3)
- ②生活保障に対する不安の割合は医療保障、介護保障、老後保障で高い…………… (P 4)
- ③自助努力による経済的準備は、「準備している」が介護保障で約5割…………… (P 5)
- ④生活保障準備は老後保障と介護保障で「充足感なし」が6割超…………… (P 5)

### II. 医療保障

- ①疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は65.7%…………… (P 6)
- ②疾病入院給付金額の必要額9,700円（日額）、24.3万円（一時金）に対し、疾病入院給付金加入金額は8,700円（日額）、18.7万円（一時金）…………… (P 6)

### III. 介護保障

- ①民間の介護保険・介護特約の加入率は9.5%…………… (P 7)
- ②自分が介護してもらいたい場所は「自分の家」が32.9%…………… (P 7)

### IV. 老後保障

- ①夫婦2人の老後の最低日常生活費は月額23.2万円、ゆとりある老後生活費は月額37.9万円…………… (P 8)
- ②老後の生活資金をまかなう手段として「預貯金」が71.8%…………… (P 8)
- ③老後資金の使用開始年齢の平均は66.8歳…………… (P 9)

### V. 死亡保障

- ①死亡保険金の必要額は1,662万円、加入金額は957万円…………… (P 10)
- ②自助努力による準備手段は「生命保険」が最も高く60.3%…………… (P 10)

### VI. 直近加入契約の状況と今後の加入意向

- ①加入方法（対面・非対面）に対する意向は、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が最も高く59.0%…………… (P 11)
- ②最も加入意向のあるチャネルは「営業職員」が35.8%…………… (P 11)

### ① 調査対象の見直し

今回調査より、調査の長期継続可能性を高める観点等から人口高齢化に対応するため、調査対象に70歳代を加える見直しを実施しました。

図表 調査対象の見直し（前回調査までとの比較）

	見直し前 2019（令和元）年調査まで	見直し後 2022（令和4）年調査
調査対象年齢	18～69歳の男女個人	18～79歳の男女個人
回収サンプル	2019（令和元）年 4,014 2016（平成28）年 4,056	4,844

※その他調査設計（調査地点、調査方法等）に変更はない

※3ページ以降に掲載されている図表については、今回調査（2022年）の結果と従来（～2019年）の結果を区別して表示している。

### ② 従来の時系列データについて

今回調査における従来（2019（令和元）年調査までの年齢層（18歳～69歳））の単純集計結果は、人々の生活保障意識や生命保険の加入状況等の中長期的なトレンドを把握したいという利用者のニーズを踏まえ、2022年12月に当センターホームページ上での公表を予定しております。

### ③ 質問項目の見直しについて

時代のニーズに合わせて、質問項目の追加等の見直しを行っております。（例：P 6「疾病入院給付金一時金額の必要額と加入金額」、P 11「加入方法（対面・非対面）に対する意向」）

※その他の追加質問につきましては、「2022（令和4）年度 生活保障に関する調査（速報版）」をご覧ください。

## ●調査要領

- |            |                                        |
|------------|----------------------------------------|
| 1) 調査地域    | 全国（400地点）                              |
| 2) 調査対象    | 18～79歳の男女個人                            |
| 3) 回収サンプル数 | 4,844                                  |
| 4) 抽出方法    | 層化2段無作為抽出                              |
| 5) 調査方法    | 面接聴取法（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用） |
| 6) 調査時期    | 2022年4月6日～2022年6月10日                   |

## I. 生活設計と生活保障意識

### ① 自分自身や家族の将来のために、生活設計を立てている人は約4割

自分自身や家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てているかをみると、「生活設計あり」と回答した人は39.9%、「生活設計なし」とした人は51.5%となっている。

図表1 生活設計の有無

(単位：%)

	生活設計あり	生活設計なし	わからない	
2022 (令和4)年	39.9	51.5	8.6	N : 4,844
2019 (令和元)年	37.0	55.7	7.3	N : 4,014
2016 (平成28)年	38.0	54.8	7.2	N : 4,056
2013 (平成25)年	39.2	55.7	5.1	N : 4,043

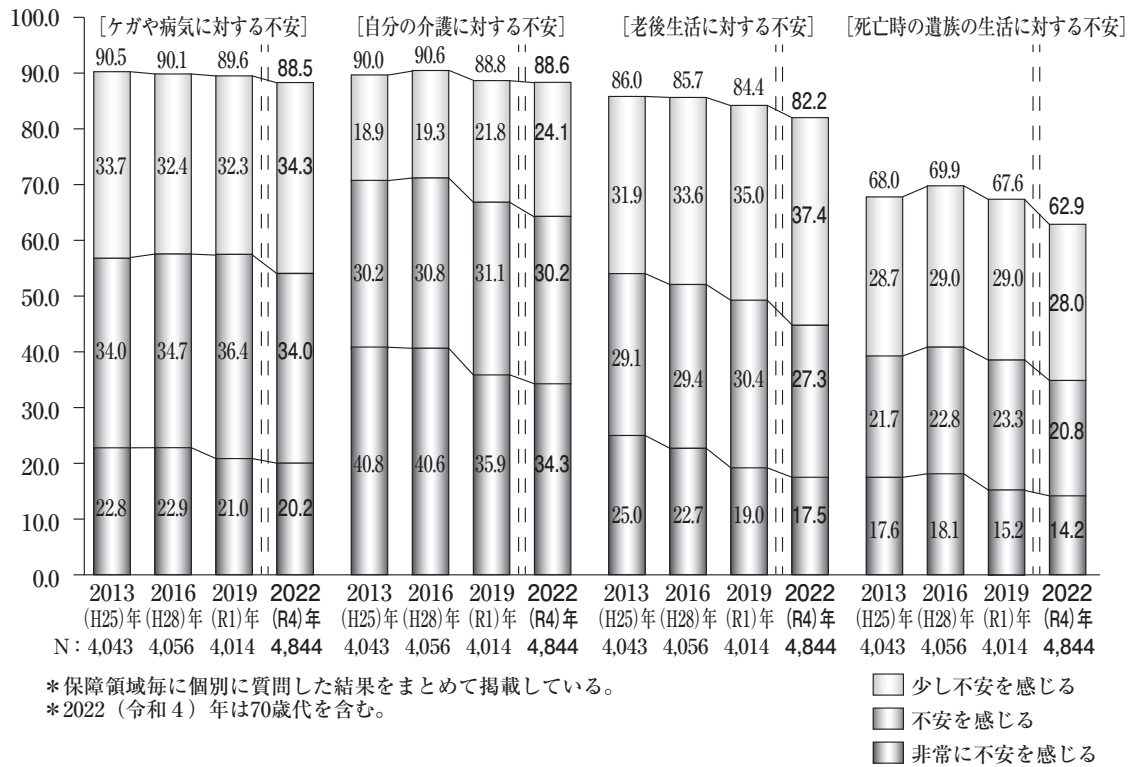
\* 2022 (令和4) 年は70歳代を含む。

## ② 生活保障に対する不安の割合は医療保障、介護保障、老後保障で高い

医療、老後、死亡、介護の4つの保障領域に対して不安があるとした人の割合をみると、「自分の介護に対する不安」が88.6%と最も高く、次いで「ケガや病気に対する不安」(88.5%)、「老後生活に対する不安」(82.2%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(62.9%)の順となっており、医療と介護に対する不安の割合が約9割、老後に対する不安が8割強となっている。

図表2 保障領域別の不安意識（「不安感あり」の割合）

(単位：%)

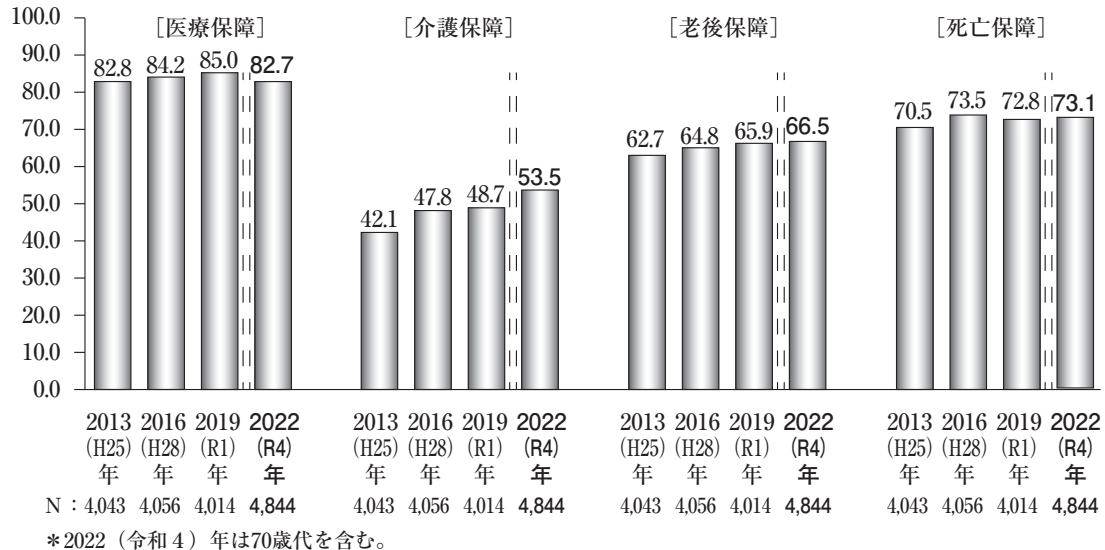


### ③ 自助努力による経済的準備は、「準備している」が介護保障で約5割

自助努力による経済的準備の状況を見ると、生命保険や個人年金保険、預貯金や有価証券など何らかの手段で準備している割合は、医療保障が82.7%で最も高く、次いで死亡保障73.1%、老後保障66.5%、介護保障53.5%の順となっている。

図表3 自助努力による経済的準備（「準備している」の割合）

（単位：％）

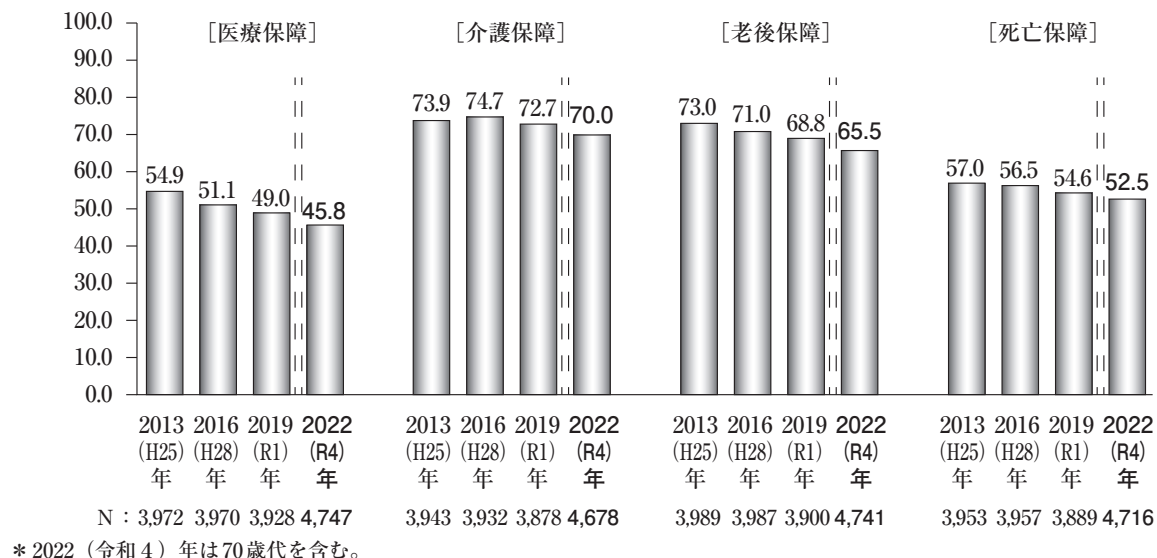


### ④ 生活保障準備は老後保障と介護保障で「充足感なし」が6割超

自助努力による準備に公的保障や企業保障を加えた生活保障準備に対する充足感について、「充足感なし」とした割合は、老後保障（65.5%）と介護保障（70.0%）で6割超と高くなっている。一方、医療保障（45.8%）と死亡保障（52.5%）は5割前後となっている。

図表4 生活保障準備に対する充足感（「充足感なし」の割合）

（単位：％）



## II. 医療保障

### ① 疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は65.7%

疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は65.7%となっており、6割超となっている。

図表5 疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率（全生保）

（単位：％、（ ）内の数値はN）

	2013 (平成25)年	2016 (平成28)年	2019 (令和元)年	2022 (令和4)年
加入率	74.0 (4,043)	72.1 (4,056)	73.1 (4,014)	65.7 (4,844)

\*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

\*2022（令和4）年は70歳代を含む。

### ② 疾病入院給付金額の必要額9,700円（日額）、24.3万円（一時金）に対し、疾病入院給付金加入金額は8,700円（日額）、18.7万円（一時金）

入院時の医療費等への備えとして必要と考える疾病入院給付金額の平均は、全体で日額タイプ9,700円、一時金タイプ（※）24.3万円となっている。一方で疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入している人の疾病入院給付金額の平均は、全体で日額タイプ8,700円、一時金タイプ18.7万円となっている。

図表6 疾病入院給付金日額の必要額と加入金額（全生保）〔性別〕

（単位：円、（ ）内の数値はN）

	全体		男性		女性	
	必要額	加入金額	必要額	加入金額	必要額	加入金額
2022 (令和4)年	9,700 (3,289)	8,700 (3,103)	10,300 (1,426)	9,600 (1,250)	9,200 (1,863)	8,100 (1,853)
2019 (令和元)年	11,000 (4,014)	9,800 (2,934)	12,400 (1,765)	10,900 (1,226)	10,000 (2,249)	9,100 (1,708)
2016 (平成28)年	10,900 (4,056)	9,900 (2,925)	11,700 (1,746)	10,800 (1,213)	10,300 (2,310)	9,200 (1,712)
2013 (平成25)年	11,000 (4,043)	9,800 (2,990)	11,700 (1,769)	10,900 (1,275)	10,500 (2,274)	9,000 (1,715)

\*2013（平成25）年調査までは、「必要額」ではなく「希望する額」として尋ねていた。

\*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

\*2022（令和4）年は70歳代を含む。

図表7 疾病入院給付金一時金額の必要額と加入金額（全生保）〔性別〕

（単位：万円、（ ）内の数値はN）

	全体		男性		女性	
	必要額	加入金額	必要額	加入金額	必要額	加入金額
2022 (令和4)年	24.3 (847)	18.7 (456)	23.8 (363)	21.6 (206)	24.6 (484)	16.4 (250)

※新規質問項目

### Ⅲ. 介護保障

#### ① 民間の介護保険・介護特約の加入率は9.5%

介護保険・介護特約の加入率（全生保）をみると9.5%となっている。

図表8 介護保険・介護特約の加入率（全生保）

（単位：%、（ ）内の数値はN）

	2013 (平成25)年	2016 (平成28)年	2019 (令和元)年	2022 (令和4)年
加入率	9.0 (4,043)	9.9 (4,056)	12.3 (4,014)	9.5 (4,844)

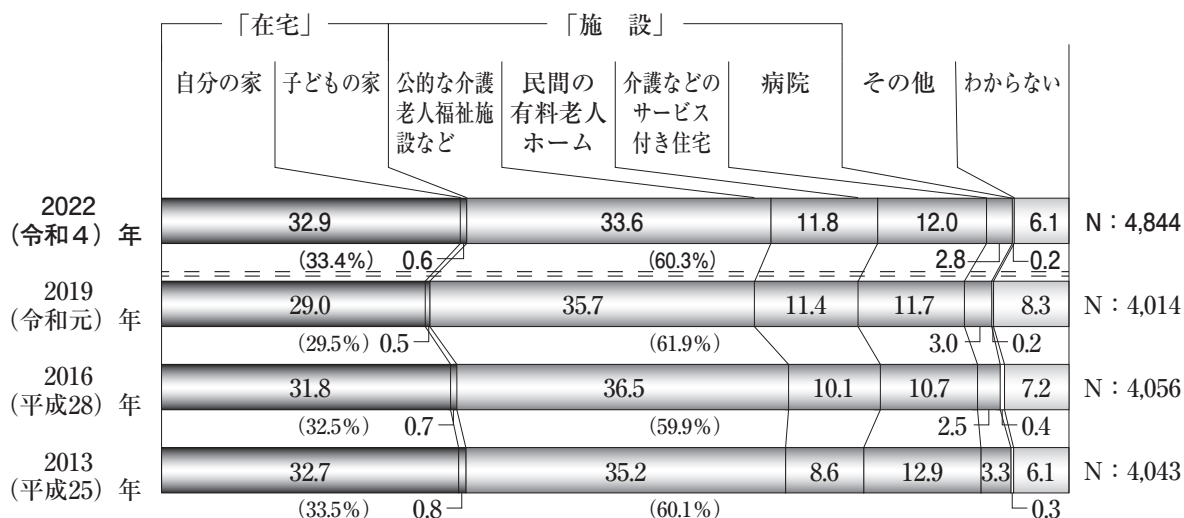
\*全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。  
\*2022（令和4）年は70歳代を含む。

#### ② 自分が介護してもらいたい場所は「自分の家」が32.9%

将来自分自身が要介護状態になった場合に、どのような場所で介護してもらいたいと考えているのかをみると、「公的な介護老人福祉施設など」が33.6%と最も高く、次いで「自分の家」（32.9%）、「介護などのサービス付き住宅」（12.0%）となっている。また、「在宅」は33.4%、「施設」は60.3%となっている。

図表9 自分が介護してもらいたい場所

（単位：%）



\*2022（令和4）年は70歳代を含む。

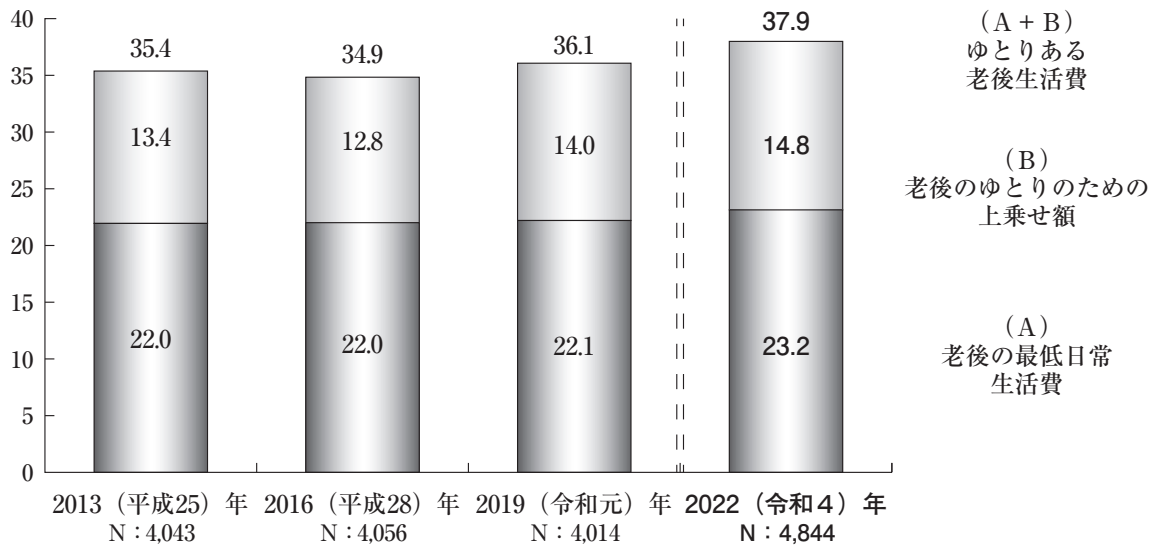


#### IV. 老後保障

##### ① 夫婦2人の老後の最低日常生活費は平均で月額23.2万円、ゆとりある老後生活費は平均で月額37.9万円

老後を夫婦2人で暮らしていく上で、必要と考えられている最低日常生活費は平均で月額23.2万円となっている。また、“老後の最低日常生活費”に“老後のゆとりのための上乗せ額”（月額14.8万円）を加えた「ゆとりある老後生活費」は平均で月額37.9万円となっている。

図表10 夫婦の老後生活費の必要額（月額）  
（単位：万円）



\* 2022 (令和4) 年は70歳代を含む。

##### ② 老後の生活資金をまかなう手段として「預貯金」が71.8%

老後の生活資金について、これから準備するものも含めて、どのような手段でまかなっていこうと考えているのかを見ると、「公的年金」が87.0%と最も高く、次いで「預貯金」(71.8%)、「企業年金・退職金」(37.0%)の順となっている。

図表11 老後の生活資金をまかなう手段

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	NISA*	つみたてNISA*	iDeCo*	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
2022 (令和4) 年	4,844	87.0	37.0	29.7	7.8	4.5	10.5	71.8	11.4	3.4	5.0	6.5	5.0	16.9	2.0	0.8	2.8
2019 (令和元) 年	4,014	86.7	41.9	33.4	9.3	5.4	11.4	69.6	8.2	5.8	-	-	-	22.3	1.6	0.4	3.2
2016 (平成28) 年	4,056	87.5	40.5	33.3	8.3	4.2	12.7	70.4	7.5	3.8	-	-	-	18.0	2.4	0.8	3.0
2013 (平成25) 年	4,043	86.5	39.5	30.6	9.5	4.6	12.1	67.1	7.2	3.9	-	-	-	17.7	2.4	0.9	3.1

\* 2022 (令和4) 年調査から新設  
\* 2022 (令和4) 年は70歳代を含む。

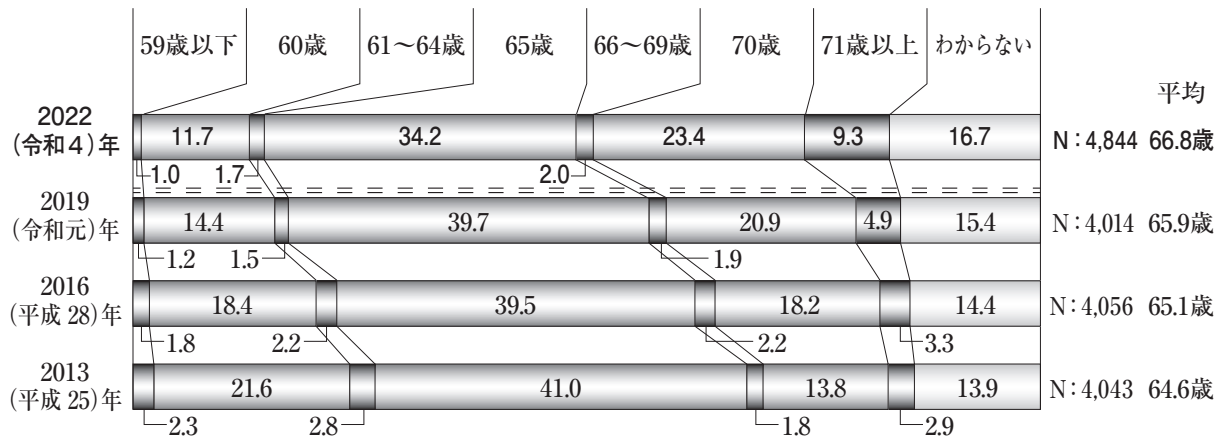


### ③ 老後資金の使用開始年齢の平均は66.8歳

私的に準備した老後資金をいつごろから使い始めようと考えているのかをみると、老後資金の使用開始年齢の平均は66.8歳となっている。

図表12 老後資金の使用開始年齢

(単位：%)



\* 2022 (令和4)年は70歳代を含む。

## V. 死亡保障

### ① 死亡保険金の必要額は1,662万円、加入金額は957万円

遺族の生活資金の備えとして必要と考える死亡保険金額は、平均で1,662万円となっている。

一方、生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる普通死亡保険金額の平均は、全体で957万円となっている。

図表13 死亡保険金額の必要額と加入金額（全生保）〔性別〕

（単位：万円，（ ）内の数値はN）

	全体		男性		女性	
	必要額	加入金額	必要額	加入金額	必要額	加入金額
2022 (令和4)年	1,662 (4,844)	957 (3,643)	2,247 (2,141)	1,373 (1,591)	1,145 (2,703)	647 (2,052)
2019 (令和元)年	2,219 (4,014)	1,261 (3,154)	3,108 (1,765)	1,866 (1,395)	1,444 (2,249)	801 (1,759)
2016 (平成28)年	2,066 (4,056)	1,225 (3,143)	2,957 (1,746)	1,793 (1,374)	1,312 (2,310)	794 (1,769)
2013 (平成25)年	2,267 (4,043)	1,317 (3,175)	3,172 (1,769)	1,882 (1,405)	1,463 (2,274)	876 (1,770)

\* 2013（平成25）年調査までは、「必要額」ではなく「希望する額」として尋ねていた。

\* 全生保には民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

\* 2022（令和4）年は70歳代を含む。

### ② 自助努力による準備手段は「生命保険」が最も高く60.3%

自分が万一死亡した場合の自助努力による準備状況をみると、「準備している」は73.1%となっている。具体的な準備手段をみると、「生命保険」が60.3%と最も高く、次いで「預貯金」(42.8%)、「損害保険」(12.6%)の順となっている。

図表14 死亡保障に対する私的準備状況

（複数回答，単位：%）

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
2022 (令和4)年	4,844	60.3	12.6	42.8	7.2	0.2	73.1	24.3	2.6
2019 (令和元)年	4,014	63.1	12.3	36.5	5.1	0.5	72.8	24.1	3.1
2016 (平成28)年	4,056	63.9	12.2	38.4	4.8	0.6	73.5	24.0	2.4
2013 (平成25)年	4,043	60.6	12.8	34.2	4.3	0.5	70.5	27.3	2.2

\* 2022（令和4）年は70歳代を含む。

## VI. 直近加入契約の状況と今後の加入意向

### ① 加入方法（対面・非対面）に対する意向は、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が最も高く59.0%

今後の加入方法として、どのような方法で加入したいかを尋ねたところ（※）、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が59.0%と最も多く、次いで「インターネットやメール等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」（20.2%）、「テレビ会議やWebチャット等を通じて営業担当者にとって加入したい」（5.0%）と続いている。

図表15 加入方法（対面・非対面）に対する意向

（単位：％）

	自宅や職場、窓口で 営業担当者に直接 会って加入したい	テレビ会議やWebチャット 等を通じて営業担当者 に会って加入したい	インターネットやメール等 を用い、営業担当者と直接 会わずに加入したい	わからない	
2022 (令和4)年	59.0	5.0	20.2	15.9	N : 4,844

※新規質問項目

### ② 最も加入意向のあるチャネルは「営業職員」が35.8%

最も加入意向のあるチャネルについてみると、「営業職員」が35.8%と最も高く、次いで「通信販売」（17.7%）、「保険代理店の窓口や営業職員」（14.0%）の順となっている。

図表16 最も加入意向のあるチャネル

（単位：％）

	N	チャネル																			
		営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAの窓口	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行・信用金庫・信用 組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
2022 (令和4)年	4,110	35.8	27.8	8.0	17.7	15.8	1.9	13.9	6.2	4.4	3.9	1.7	2.1	0.2	0.5	14.0	8.5	5.5	5.8	1.7	0.4
2019 (令和元)年	3,354	30.8	21.4	9.4	12.5	10.9	1.6	13.6	8.7	4.8	4.7	3.0	1.4	0.3	0.1	16.5	10.2	6.3	8.8	3.4	0.9
2016 (平成28)年	3,369	31.3	21.3	9.9	10.1	7.7	2.5	14.2	10.7	5.3	5.3	3.2	1.9	0.2	0.1	13.4	7.6	5.9	9.3	4.6	1.0
2013 (平成25)年	3,470	32.5	23.3	9.2	9.9	7.2	2.7	14.8	13.4	5.4	5.3	3.3	1.8	0.2	0.1	12.7	6.7	6.0	7.4	3.0	0.9

\* 2022（令和4）年は70歳代を含む。

## ●発行形態の変更について

近年の電子媒体ニーズの高まりや、紙資源の節約が求められている状況を勘案し、「生活保障に関する調査（速報版）」冊子体の発行を廃止いたしました。

電子データ（PDF）につきましては、当センターホームページより無料で閲覧、ダウンロードが可能ですので、是非、ご利用ください。

(<https://www.jili.or.jp/research/report/chousa10th.html>)

